

4 東アジアにおける日本近代法

——思想連鎖と国民帝国の視点から——

山 室 信 一

- I はじめに—日本近代をいかに捉えるのか
- II 思想連鎖という視点
- III 法制および法学における連鎖
- IV 国民帝国・日本の法と人の循環—統治様式の遷移と統治人材の周流
- V 異法域結合としての国民帝国とアジア—日本法と現地法の衝突
- VI 大東亜法秩序の模索—異法域結合から異法圏結合へ

I はじめに—日本近代をいかに捉えるのか

最初にきわめて私的な感懷で恐縮ながら、これまでの自らの研究を顧みる
とき、早稲田大学という存在には少なからざる因縁のようなものを感じてい
る。小学生あるいは中学生の頃であったか、あるラジオ番組があった。それ
は1967年ないし1962年ごろであったのか、おそらく早稲田大学の創立85周年
あるいは80周年かのいずれかの記念番組であったように覚えているが、いふ
し銀のような小沢榮太郎の重厚なナレーションにのせて東京専門学校の創立
に至るドラマが展開されていた。そこで小野梓と大隈重信などの「学の独
立」など建学の精神にまつわる話が連続ドラマとして放送され、毎週心待ち
にして耳をそばだてながら興味深く聞き続けた記憶がある。一緒に聞いてい
た母親が漏らしていた感嘆の声とともに早稲田大学が時代に卓越した建学理
念によって設立されたことが幼心にも刻まれたが、何よりもそこには明治と

いう近代日本の出立の時代の息吹と、その近代日本の草創の時期には何が必須であり、何のために、どのような学問と大学を創るべきなのか、についての葛藤と何ごとかを産み出すためには何を措いても熱情と不屈の意志が不可欠であることが伝わってくるように感じられたのである。

その後、大学卒業後に衆議院法制局に勤務し、明治時代の井上毅などの仕事とも関連するような業務に携わったような経験もあって1984年に『法制官僚の時代』という本を出した。本を書き進める中で、イギリス学の旗頭としての小野梓と大隈重信の対話やそこに込められていた学の独立や国家の独立などに賭けた人々の史料を読みつつ、あの番組の出演者たちの口調までも甦ってくるような錯覚にとらわれることもあり、それによって明治14年政変や小野梓や井上毅などの法制官僚たちが繰り広げた知的闘争のようなものを追体験するような気持ちをもって書くことができたような気がしている。あるいは少年の日に胸躍らせて聞いたラジオ番組の感動がなければ、私はこのような学問をしていなかったかもしれないと思い、なにかしら人生における縁のようなものを感じていた。

また、2001年には『思想課題としてのアジア』という本を刊行したが、ここでは清朝末期から中華民国期のアジアからの留学生によって生まれた思想連鎖という事象を追求するなかで早稲田大学清国留学生部とそこに在籍した人々が帰国後に中国でいかなる活動をしたかなどを追跡調査して、近代アジア史のなかにおける早稲田大学の機能と意義についても感慨を抱いた。

このように『法制官僚の時代』から始まって『思想課題としてのアジア』まで早稲田大学との繋がりがもった意味は重要なものであったが、その間一貫したテーマとして追求してきたのは、『法制官僚の時代』の副題に「国家の設計と知の歷程」と付したように、国家というものがいかなる動因によって、どのように形成されていくのか、そして、そこにおいて法学の知識であれ、政治学や歴史学の知識であれ、さらには大学や講座や学会という制度などがいかに係わりをもつことになるのか、またそこでの人々の生活や文化がどういう意味をもつのか、という問題意識であった。法制官僚と私が名付けた人々も、単に官僚として受動的に政治家の命令を執行しただけでなく、自

らが欧米各国において学んできた法制を日本の国制に反映させるべく国家のグランドデザインを描き、それを実現するための勢力を拡張するために自発的結社や私立法学校を創ったり、演説会の開催や雑誌・翻訳書の刊行などを通じて日本の知の制度化を推進した人々であった。

本日の報告は、そうした法制官僚たちの知的格闘のうえにできあがった日本の法制・国制や法律学・政治学が、その後アジア各国においてどのように評価され、継受され展開していったのか、を思想連鎖という仮説に基づいた研究と、国民帝国という国際体系にかかわる概念とを結びつけながら、それによって、欧米、日本、アジアという空間の繋がりの中で展開していった日本近代法の歴史的意味を考えようとするものである。

さて、私自身は必ずしも近年の法制史研究の成果を丁寧にフォローしておらず、現在の近代日本法制史研究の中心テーマがいかなる課題をめぐる展開しているのか正確に把握していないためのはずれな指摘になるかもしれないが、誤解を恐れずに言えば、近代日本法史を総体的に把握しようとするれば、単に日本の国内法や日本の国内的体制の変化というものを跡付けるだけでは、決して植民帝国として展開していった日本の近代国家の跡付けをすることはできないのではないかと考えている。すなわち、私が提起している国民帝国 (nation-empire) という概念は、本国において国民国家形成を目指しながら、植民地を領有するだけでなく、植民地以外にも領事裁判権や関税設定権などを強制する、いわば、不平等条約を他者に強制しながら出来上がっていく国家体制である。日本の場合、1895年に台湾や澎湖諸島を領有して以後、樺太を領有し、関東州を租借地とし、韓国併合を経て、委任統治領として南洋群島等を領有し、さらに満洲国を統治することによって、ひとつの帝国として構成されていったという事実を総体として捉える視点が不可欠なのではないだろうか。そのような様々な法体制の区域を「外地」として組み込みながら日本の近代国家は形成されてきた。にもかかわらず、日本国内すなわち「内地」にその分析対象を押しとどめてしまうことは、一部の日本像をもって全体の日本像に換えることに他ならないはずである。更には1896年の日清通商航海条約、あるいは1898年にシャムとの日暹修好通商条約などを結

ぶことなどによって、直接的統治という形態ではなくとも租界や治外法権を他の地域に設定していったこともアジアとの法的連関という視点からみるとき看過できない事実である。

私が法制史研究を学び始めた1970年代、利谷信義先生によって明治32年体制論が唱えられ、国内体制だけではなく国外体制を組み込んだ形で日本の近代の法制史を捉えるべきことを提唱されていたが、日本法史の画期をいかに区切り、それらの歴史段階のそれぞれをどのように特徴づけたうえで、総体としての像をいかに描くかという問題提起はきわめて重要なものであったと思われる。私自身は、まずは欧米からの法の継受という問題を研究対象としたが、それをアジア各国と比較するためにも、アジアにおいて日本国家が他の政治社会と相互に規制しあった双面性ということを考えなければ、日本の近代国制は把握できないのではないかという問題関心を抱いてきた。

ただ、この問題についての研究は未だ途上にあるように思われるし、私自身、現時点で明確な見通しをもっているわけではなく、模索段階にあるにすぎない。その意味で、本日の報告は、プランとして想定しているものに対して、異なる観点からご批判いただくことによって私自身が考え直していくための機会としたいというものである。具体的には、まず思想連鎖という視点から見た日本の法体制の変化について概述し、次いで国民帝国論という概念について説明して、それによってどのように日本の国家体制が国際的文脈の中で語られるのかということについて考えることとしたい。

II 思想連鎖という視点

法学思想の連鎖に関しては拙著『思想課題としてのアジア』の第二部において資料的に追究しており、ここで詳述はできないが、その回路として重要なものとして、法制や法政書の翻訳がある。欧米の法政書を日本で翻訳したものを、更に日本にきた留学生などが韓国語や中国語、ベトナム語などに翻訳するという形で、欧米から継受された法政思想が日本を結節環とすることによって、次の局面においてアジア各国に普及していくということによって

思想連鎖が生じることになる。

当然、そうした翻訳の担い手となるのは日本語を修得した留学生であり、その他、外国政府に雇用されたお雇い日本人教師であった。中国では「日人教習」と呼ばれ、各地に多くの人々が招聘されたが、吉野作造もこの日人教習の一人として天津の法政学堂で後に中国共産党を創設することになる李大釗などを教えている。ちなみに、李大釗は早稲田大学に留学し、加藤弘之や河上肇などの思想的な影響を受けている。こうしたお雇い日本人教師は中国だけに限られていたのではなくモンゴルへも招かれており、河原操子や鳥居龍蔵という人類学者などもこのお雇い日本人であったし、婦人の鳥居きみ子もモンゴルの女学校教育の最初の担い手となった。タイにもお雇い外国人法官として政尾藤吉が招かれて刑法典編纂などに携わってチョラローンコン朝タイの法制改革の一端を担ったし、安井てつ、河野キヨはじめとする女性教員も赴いて、タイにおける女子教育や教育学の普及に大きな役割を果たした。言うまでもなく、そのような思想連鎖の回路として、より日常的・制度的に重要となってくるのは、強制を伴った植民地統治である。その問題は、次に採りあげる国民帝国ということに関連してくる。

さて、それでは法政思想の連鎖の実態は、どのようなものであったのだろうか。実は、今日、誰がどのような形で留学生としてやってきたのか、そしてどの大学で何を学び、帰国後にどのようなポストに就いて日本で学んだものを生かしたのか、については16年間調べてわかった限りを『思想課題としてのアジア』でまとめてみたが、未だ調査途上にあるというのが実状である。

ただ、留学生がそれぞれ帰国すると、中国の場合、各地に法律・政治学など学習のための法政学堂を建てたり、地方自治研究社や自治学社などを創って自治準備を進め、省議会の設置や議員選出のための選挙法制定などが行われることになった。その際、重要なことは日本においては幕藩体制下で、きわめて制限されていたとはいえ、合議制や代表公選などの自治慣行によって共同体が運営されていたが、社会体制のあり方が異なっていた中国においては日本から継受したこうした自治制度や議会制度の制定が先行したものの、

他方で社会的にこれを積極的に受け容れる基盤が必ずしも整っていたわけではなかったという点である。そのため、地方自治の全国的な模範とされた天津などにおいても選挙人登録に人々は冷淡であり、選挙そのものも空洞化せざるをえなかったという側面に注意しておく必要がある。

こうした事態は、実は思想連鎖という視点にとって、きわめて重要な意味をもっている。なぜなら、思想連鎖とはけっして繋がりを問題としているのではなく、ある思想が、ひとつの社会で受け容れながら、他の社会において受け容れない場合があれば、それは何故なのか、を問うことを通じて、そこから当該社会の特性を析出し、比較することに方法的意義があると想定しているからである。すなわち、思想連鎖という視角は、それによってミッシング・リンクを見出し、そこから当該社会の特性をあぶり出すための方法的な仮説でもあり、繋がらない思想あるいは思想断鎖を見出すことも重要な課題として予め設定されているのである。

このように清朝末期における地方自治研究社や自治学社の問題は、中国における自治団体あるいは共同体というものの存在のあり方に係わってくるが、それだけにそこにおいてどのような法政思想が教授されたかについては実態を精査する必要がある。そのため自治研究社などでどういう教科書を使ったのかは問題であり、教科書の収集を続けているが、まだ不完全な状況である。ただ、その中で例えば広東にあった広東法政学堂などの教科書のほか、上海図書館に架蔵されている留學生が翻訳した政治・法律学の中国語訳を幾つか入手できた。また、法政大学法政速成科から出された漢文講義録なども上海図書館で入手できた。

その他、中等学校の法制科の教科書も少しずつ集まってきており、これら进行分析することによって、日本を媒介とした法的概念や法の体系性の問題が、どのように中国における法律や政治学などの学問の体系化に繋がっていたのかということを跡付けなければならない。

さらに、思想連鎖を辿っていく場合に不可欠となるのは、ある概念がどのように理解されたり、拒絶されたか、という問題である。これについては、明治日本で鑄造された漢訳日本語と中国語とを対比したうえで、その普及の

経緯を示すリストを『思想課題としてのアジア』に挙げ、個別の事例についても検討した。こうした漢訳日本語は、日本統治下の朝鮮においては多くがそのまま使用されたが、戦後においては日本語追放運動のなかで法律用語も含めて韓国語への置き換えが進んでいった。また、1904年から本格化したベトナムから日本への留学運動である東遊運動^{ドンズー}の結果、漢字を用いていたベトナムにも鑄造語としての漢訳日本語が入っていった。

こうした鑄造語としての漢訳日本語の受容がいかなる困難を孕んでいたのであろうか。その一例だけを挙げておけば、日人教習の一人として天津の政法学堂で実際に教えた吉野作造は、自らの体験談として、中国の人に教える際、「会」と「社」という字を結びつけて「社会」とすると society の翻訳になり、「会社」とすると company という全く異なった意味になるということが混乱を生んだことを伝えている。そもそも、中国の人にとっては、「社」と「会」は合わせて使用するような繋がりを持たない言葉であり、「社会」や「会社」に相当する意味合いをもたない言葉なのである。そういう言葉を日本人が「会社」あるいは「社会」と翻訳することによって、全く違う概念が生み出されることになるが、そうした概念そのものに対応する実態が異なっている以上、すぐに納得されるわけでもなかった。しかし、こうした概念が導入されることによって、中国の人々はそれまでもっていた社会というものに対する認識や資本主義を動かす主体である会社、そしてそれが株式と結びついて株によって資本を調達して運営される会社の形態というものについて初めて理解することができるという事態が生じたのである。会社や株などについては、その後、概念を理解したうえで違った中国語に置き換えられるという事態が起きたが、導入段階において概念の連鎖がもった意義を軽視することはできないはずである。

もちろん、中国の法律用語として入っているものの中には、考えてみれば非常に分かりにくいものが入っていったことも否定できない。例えば、日本では「手続き」という言葉は法律を扱う人に限らず一般的な用語にすぎないが、これを「手」と「続」くという漢字を中国語で並べた場合には、単に手が並んでいるという意味しかもたない。このように「手続き」や「小切手」、

「強制執行」、「差し押え」などとの法律用語は、そのまま輸入されたものの中国語としては当初は意味をなさなかった。そのため、こうした「難解語」についての注釈辞典や解説書などが発行されたが、言葉として受容したうえで、次の段階では中国の人々が、どのように自らの法律用語として理解し使用していくのかということが問題となってくる。

このように、概念の翻訳ひとつをとっても中国の社会的、伝統的な観念や考え方の衝突が起こってくるわけである。『思想課題としてのアジア』に掲げた翻訳語のリストは、日本語の原本と中国語の翻訳とを対比することなどを通じて、それぞれの翻訳語の一つ一つが一体どういう意味合いをもって受容されていったのか検討することを通じて、日本における学問の制度化の問題と中国における学問の理解の仕方にいかなる異同があるのか、あるいはその概念によって捉えられる対象たる実態が日本や他の国では、どのように異なって観念されてきたのかを知るための重要な契機となるという前提に立って蒐集してきたものである。いずれにしても、日本人が鑄造した翻訳語を通じて中国はじめ韓国やベトナムの人々は近代ヨーロッパの学問体系を理解し、その中でそれぞれの概念というものを理解していったが、これはまさに知の制度化に応じて法律制度や法学研究などが日本を結節環として受容されていくための重要なひとつの経路であったことを示している。

III 法制および法学における連鎖

そして、こうした概念や法学・政治学を受容することによって、中国における法学研究や法学教育も進んでいったが、その担い手となったのは董康や楊廷棟、程樹徳、阮毅成などの人物である。程樹徳や阮毅成は、近代中国における法制史研究においては忘れてはならない人物であり、彼ら日本留学生によって中国の法制史研究が基礎付けられたのである。程樹徳らは日本に留学して歴史法学という見方や法制史という学問の方法論を学んで帰り、清朝のいわゆる実事求是の実証を重んじる樸学といわれるような考証学の成果を取り入れながら新たな学問方法に従った法制史研究を切り開いていった。

留学生たちはまた、実務や法学研究においても日本法制を学んだ成果を採用入れていくことになるが、そのうち早稲田大学に関係した人を挙げれば、在学中に精力的な翻訳活動に従事した楊廷棟は、早稲田大学卒業後に帰国して何州師範学校で法制教員を務めるとともに、1906年以来、南通の法政講習会を主導したが、併せて張謇とともに江蘇省における法政思想普及に尽力し、14省の諮議局を連合させることにも成功した。当時の立憲運動の指導的人物であった張謇は、日本を訪問して明治憲法体制について資料を収集し、帰国後は速やかに国会を開く気運を盛り上げるために楊廷棟を各地に派遣して遊説させるなど、立憲運動の推進にとって不可欠な人材でもあった。

また、董康は清末に法律館提調などを務めた後、1911年に日本へ留学し、早稲田大学に学んだといわれる。帰国後の1914年からは大理院院長、司法総長などを歴任し、上海法科大学や北京大学法科教授を務め、隋唐律令はじめ清代刑律の研究で知られたが、日本淪陥期には華北臨時政府や汪精衛の国民政府に奉職するなど日本との係わり合いのなかで屈折した人生を強いられることになった。日本留学生は日本語や日本事情に通じていたため、日本が占領した地域においてはコラボレーターとして傀儡政権などに登用されることが多く、法政大学法政速成科を優秀な成績で卒業した汪精衛をはじめとして敗戦後は「漢奸」として指弾されることになる人々を生むことになった。

なお、法制および法学における連鎖を担った人材として、法政学堂に招聘された日人教習が果たした役割もきわめて重要であった。北京の京師法律学堂などに招かれた岡田朝太郎、松岡義正、小河滋次郎、巖谷孫蔵などは、中国において法学教育の教育者として赴任したが、同時に現代の法制備支援に当たるような役割も果たしていた。岡田朝太郎は刑法の起草をし、松岡は民法の起草、小河滋次郎は監獄に関する初めての講義を中国で行った。小河は最近まで残っていた北京の監獄の設計や建設にも係わっており、それによって中国に近代的な監獄制度が導入されていくことになったのである。同様に、北京には警察学堂も設置されたが、そこでは川島浪速や二葉亭四迷などが教習として勤務していた。また、巖谷孫蔵は京都帝国大学法科大学教授であったが、在任のまま中国に行き、辛亥革命以後も中国に留まり、一貫して

中国の法学教育に携わっている。

ちなみに、中国において法政学堂に外国人教師を招いて授業を行わせ、それを生徒に翻訳させて学習させる方法を取るに際しては、明治初年に司法省法学校などでボアソナードなどを招聘して日本が行った「速成教育」という方法が模範とされていた。そのことを明記して法政学堂を開設したのもあったように、既に当時の日本人さえ忘れていたような法学教育の方法についても細心の注意が払われていたことを窺うことができるのである。

また、法学教育における教科書としては日本での教科書が中国語訳され、その理解のために『日本法規解字』、『漢訳新法律詞典』、『漢訳日本法律経済辞典』などの辞典類が刊行された。また、留学生であった汪精衛らによって当時の日本の現行法規を網羅的に翻訳した『新訳日本法規大全』などの法律の条文そのものの翻訳も行われ、立法に際してはこれらの日本法規の翻訳などを参照しながら立案が行われたことによって、清末から民国初期にかけて日本法を母法とする法継受が進められることになったのである。

このようにして、中国においては留学生や日人教習そして彼らによる授業や翻訳などを主要な回路とする法制の継受と法学教育が進んだ。しかしながら、それは決して日本が強制したわけではなく、あくまでも中国側が自主的な選択によって、日本法の導入を図ったものであった。その選択には、当時の中国にとっても外交上の最重要課題である、不平等条約の改正と深い係わりがあった。領事裁判権や関税自主権を回復するためには欧米的な法制に従った国家を形成しなければ、条約改正ができないという文明国標準主義の国際法の下にあっては、日本がそれに従って法制を整備して条約改正に成功したように日本と同様の法律を作る必要に迫られていたのである。そのために中国側では留学生を派遣しただけでなく、日本の法律や文官制度を自主的に学ぶために官民の視察団が幾度も日本に派遣され、日本で講義を受けたり、大学や裁判所・監獄などを実際に見聞した結果として、中国にとって意味があるものを選択的に受け入れていったものであった。

しかしながら、そのように自主的な選択であったとしても、当然のことながら、日本からの法継受については二つの方向から反発が起こりうる。ま

ず、西洋法を学ばなければ近代的な立憲国家になりえず、条約改正もできないとするならば、日本を経由した西洋法というのは日本化した西洋法であって、純正な西洋法ではなく、そうした法制を敢えて学ぶ必要はないのではないかという疑念を生む。日本を経由せず西洋に直接学ぶべきだという批判が生じるわけである。他方、その日本法を学ぶということの背景には、キリスト教国家の法制を、儒教を精神的支柱とする清朝が直接に採り入れることは危険が多く、儒教的な文化基盤を共有する日本から学ぶ方が危険が少ないという判断が働いたが、日本が儒教の精神を忘れ、西洋化してしまった現状からすれば、西洋化してしまった日本から法制や法学教育を継受することは却って清朝に危機を呼び込むことになるという方向からの批判も現れることになった。実際、岡田や松岡らが起草した法制草案などに対しても、中国の伝統的な規範意識や法観念を無視したものであり、日本法の焼き直しに過ぎないとの批判が起こった。日本においてボアソナードやロエスラーらが起草した民法典や商法典に関して、「民法出でて忠孝亡ぶ」などの惹句によって日本の伝統的な風俗習慣を組み入れていないという形での批判が噴き出し、延期をみたのと同じ運命に岡田らが起草した法律草案もさらされることになったのである。

日本法に対する姿勢は、それぞれがどのような法律を学んだかによって異なることになったが、フランスに留学し、その後司法大臣にまで上った伍廷芳などは日本を経由して学ぶよりも直接的な西洋法の継受のほうが必要であるという意見を抱いていた。他方、沈家本のように明律や清律などの伝統的な律令を学んだ人は積極的に日本法の導入を説き、彼の主導によって清朝末期の法制化は進むことになったが、その場合でも家族間に関する刑罰などについては、伝統的な習俗を残すことを主張して、岡田らが作った法律草案に対しても批判的な立場を取るようになった。ただ、岡田、松岡をはじめとする日人教習たちは、自らの意見や法典案に執着するのではなく、基本的にはリビングレファレンス（生ける準拠）としての立場を一貫して守っていた。つまり自分たちがもたらす法制や法学というもののうちから、中国自身があくまでも主体的判断をもって採否を決するべきであり、自分達はそのレファ

レンスとして存在するに過ぎないのだという立場を維持していたのである。それゆえ決して自分達が起草した法律案を中国側に強制するということはず、自制していたと言えよう。

ただ、同時に実際に清朝末期から中華民国初期にかけて、中国側で法制化の実際の作業を担当したのは、早稲田大学に学んだ汪榮宝や東京大学に学んだ章宗祥のほか江庸や余榮昌などの留学生であったために、結果的には日本法制に準拠した法制が作られることが少なくなかった。特に、汪榮宝は中国における文官制度の制定の中心を担った人物でもある。その他、日本で法学を学んで帰国した留学生の多くは、憲政編成館や政治考察館などの日本における法制局に当たる官庁に就職した人が多かったため、ここでもその留学生たちが通曉している日本法に準拠して中国の法制を作っていくということになったことも無視できない。勿論、日本で数年、法律を学んだ留学生が中国の伝統的法制も知らないままに中国の法律を作っていくことに対しては勢力争いも絡んで、強い批判が出されており、このこともまた日本法の継受に対する障害要因となったのである。

しかし、日本法への心理的な拒絶感にも拘わらず、実際に施行された法令や法制が中国の法文化に大きな変化を与えたことも否定できない。ここで一例を挙げておくと、司法制度の根幹となる裁判所制度に関しては、清国の宣統元年に奏准された「法院編成法」によって中国の裁判所制度は基礎づけられることになった。この制度は、地方法院・高等法院・最高法院を正式法院とするものであるが、これは岡田朝太郎が日本の裁判所構成法に準拠して作った四級三審制の裁判所制度であり、その後1928年の中華民国公布「最高法院法」や1936年の「法院組織法」へと繋がっていくことになった。ちなみに、朝鮮において日本はその裁判所構成を三級三審制にし、1912年の裁判所官制では地方法院とソウルの覆審法院、高等法院とし、各裁判所に検事局を設置していた。

言うまでもなく、司法制度の完備という問題は治外法権撤廃という不平等条約改正を達成するために最も重視される問題であるため、裁判制度の整備は近代国家形成に際しては重要課題となる。そのため清末の段階で、日本の

法制に準拠した法院編成法が作られた。しかし、この法令が奏准された宣統元年というのは、清朝が終わる3年前であり、実際それが施行されることは無く、公布されたまま辛亥革命によって中華民国にその整備の課題は引き継がれることになった。もちろん中華民国はそれまでの君主制とは違って大統領制になり、北東アジアにおいて最初の共和政体を採用したため、本来であれば新しい法律体系に従った裁判所法制度も作られなければならなかった。しかしながら、政体の変更とともに即時に法律起草や法改正を実施することは不可能であり、そのため中華民国は多くの清末に作られた法律を「暫時、従前の法に従う」という形で継承せざるを得なかった。むしろ、そこには法的安定性の問題もあるため、ある期間は従前の法律に従って法生活を維持していくしかなかったという要因もあった。いずれにしても、こうして清末に日本人が日本法制に準拠して起草した法院編成法が中華民国になっても生き残る。そして、中華民国自身で新しい裁判所制度を構想している段階で1932年に中国の東北地方に満洲国が作られると、建国したばかりの満洲国においても従前の法に従うということとなって、中華民国の多数の法律がそのまま施行されることとなった。これによって満洲国においても中華民国とそれ以前の清末に法令が残るという事態が生じたのである。満洲国で実際に独自の法院組織が公布されたのは、治外法権撤廃が日程に上った1936年であり、このことは取りも直さず清朝が倒れてから1936年までの間、日本人が作った法律が中国で暫時従前の法に従うという形で生き残り、更にそれが満洲国で生き残るという運命を辿ったことを意味している。

このように日本人が作った裁判所制度としての法院編成法が満洲国で生き残り、さらに満洲国で新たに日本人が作った法院編成法が、その当時の日本の裁判所制度に準拠して作られることになったが、中国での法律は政治的混乱のため作ってすぐに施行されるというのではなく、体制の変化とともに命運尽きるものもあるが、従前の法に従うという形で生き残ったものもかなり多数あり、これらの日本法の影響の下で起草された法令がそれぞれ中国においてその後どのような経緯をたどることになったかについては今後、思想連鎖の実体を知るために解明していく必要がある。

IV 国民帝国・日本の法と人の循環

—統治様式の遷移と統治人材の周流

さて、私個人が満洲国研究を始めるに当たって当初想定していた分析視角は、それまで主流となっていた数多い日本の植民地の中の一つとして満洲国を捉えるという視点を前提にしつつも、それを超えて東アジアにおける法政思想連鎖の一環として満洲国を置き直してみる、ということであった。すなわち、満洲国を単に日本の植民地空間の中の一つとして捉えるのではなく、欧米から日本、そして日本を結節環として東アジアへ展開していった国民国家形成に係わる法政思想・制度を中核とする思想連鎖現象を追求するなかで、明治日本から清末・民国初の中国へと継受されていった法政思想・制度がいかに満洲国へ流れ込み、満洲国のあり方を規制していったのかを明らかにしてみたい、というのが私の満洲国研究の初志であった。

しかし、満洲国の国制や政治過程に焦点を当てて「満洲国の肖像」を描くという制約の中で『キメラ』を1993年に書いた後には、そこで取り扱うことのできなかった問題群を究明することが新たな課題となった。第1に東アジアにとどまらず近代世界史にとって満洲国が持った意味あるいは衝撃とは何であったのか、第2に近代日本ないし日本人にとって満洲ないし満洲国という時空間はいかなる意義を持ち得たのか、そして第3に戦後のアジアさらにユーラシアにおける国際秩序の形成にとって満洲国はいかなる衝撃を与えたのか、という問題であった。それは換言すれば、台湾や朝鮮の統治とは違い、満洲国だけは独自の存在意義をもち、かつ理念的な存在としてあったがゆえに台湾や朝鮮などの植民地と同視することはできない、という戦前・戦中・戦後を通じて変わりようもない日本人の満洲国像を、アジアさらには世界という歴史の流れの中に改めて置き直すことによって、その国際的な位相を明らかにするか、という課題に他ならなかった。このことは「グローバル史のなかの満洲国」という関心に繋がるものであるが、具体的な作業としては、植民帝国・日本の統治体制総体を国民帝国という概念で再構成しなす

ことによって、本国と植民地、そして植民地間の連関と相互規定性を総体として捉える視点を提示すること、そのうえで満洲国を国民帝国・日本における統治様式の遷移 (succession) と統治人材の周流 (circulation) の定点観測の場として設定するということであつた。

この国民帝国という概念は、国民帝国の本国 (メトロポリス) とそれぞれの植民地の関係、植民地間の関係などを視野に入れることによって、主権国家間の「国際関係」として近代の世界秩序を捉える従来の見方に対して、主権国家のみならず植民地や従属国などを含む全ての統治体制がトータルに創り出すグローバル秩序として近代世界体系は成り立っていたという見方を対置するものである。ここで提起した国民国家と帝国の同時的な形成として現れてきた国民帝国というシステムは異法域結合という形式を具体的には採るが、各々の植民地はけっして本国に対して単純な横並びの関係としてあるのではなく、ヒエラルヒー構造をなすものであり、その異法域間の関係は格差原理と統合原理の絡み合いによって、それぞれの国民帝国としての個性を彩ってくるものとして捉えている⁽¹⁾。

こうした視点に立つとき、満洲国統治において、先行する植民地であつた台湾・朝鮮・関東州・樺太などから、どのような法制や統治様式が持ち込まれたのか、そしてそれを推進するためにどのような人々が当該植民地から満洲国へ流入していったのかが問題となる。

統治様式の遷移とは、日本で作られた統治様式が、どのように少しずつ形式や内実を変えながらアジア各地に広がっていったのか、その変化のなかにどのような抵抗や否定の契機が含まれていたのかを探るための概念である。また、統治人材の周流という概念は、統治様式の遷移が行われるに際しては、当然に制度を作る人材とそれを運用する人材が必要になるが、そのための人材は、日本への留学生であつたり、日本人や現地の人々が官僚として登用されることによってアジア各地に広がっていった実態を捉えるためのものである。こうした統治人材の周流によって、司法や立法などの事業が行われ、更には法学教育や法律についての意識の形成、伝播というものが進んでいった。

もちろん、視点を変えてみると、植民地の形成は全くの無住地に行われるわけではなく、そこにおいては法や慣習が厳然として存在しており、移入され、強制された法と慣習との間での衝突という問題が生じることになる。その衝突を和らげ、あるいは回避するために、いわゆる旧慣調査というものが行われることになる。つまり、統治様式の遷移といっても、それは真空の空間において行われるわけではなく、実際に日本の法令や行政手法を支配地に持ちこむとしても、そこでは法の衝突という問題が起こる。固有の法あるいは伝統的な慣習といったものと日本からもたらされた法律や行政手法とをどう照合し、摺り合わせていくのかが大きな課題として浮上してくることになる。

とりわけ、植民地統治にとって最大の軋轢を生むのが土地問題であり、日本が朝鮮統治を実施するに当たっては土地調査と立法事業に着手することになった。早くも韓国併合以前の統監府時代の1906年段階からそのような事業が始まっており、それを指導したのが東京帝国大学教授であり、同時に法政大学の総長でもあった梅謙次郎であった。梅謙次郎は法政大学法政速成科で中国人留学生教育を推進しており、中国側が日人教習の招聘を考えたとき、最初に白羽の矢を立てたのが梅謙次郎であり、中国における法学教育を要請していた。しかし、梅は当時既に韓国での土地調査事業と立法事業に携わっており、自らは赴任できなかったため岡田や松岡などの法政大学で教鞭を執っていた人々を日人教習として派遣したという事情があったのである。

さて、梅謙次郎の下で推進された所有権確定に係わる土地調査事業については、今日でも強い批判があるが、そこには日本と韓国との土地の所有に関する観念や土地の所有権そのものの考え方などが異っていたという事情があったことも考慮する必要がある。梅謙次郎ら調査派遣団の報告によれば、韓国において土地は家の従物と看做され、土地そのものが所有権の対象にはならないというものであった。そのため、家を建てるために土地を借りるときには、土地所有者は正当な理由がなければこれを拒否できないという法慣習があった。加えて、土地所有権自体に重きを置く観念が薄く、その土地所有権の移転証明となるような文書も存在はするものの、非常に大まかなものし

か記されていない。それはまた時に勝手に作成されたために偽証文であったり、抵抗権が成立しないということがあった。さらに土地の境界が明確でないという問題も少なくなかった。こうした調査が正しいものであったかは問題があるが、ともあれこれらの法慣習があると認定したうえで、梅は土地測量に基づいた土地台帳を作成し、日本の地権と同じような土地所有権を与えるべきだという意見書を伊藤博文統監に提出していた。いずれにしても、このようにそもそも土地所有権が希薄な空間に日本と同じような所有権概念を持ち込めば、当然ながら所有権や境界が不明確の土地が大量に現れ、しかも地権者が抵抗権を主張できなかったために、結果的にその土地は日本の統監府や東洋拓殖会社などの所有に帰してしまうということになった。すなわち、梅自身は近代的土地所有権というものを韓国に与えるべきだという意図をもって推進した土地調査事業が、実際の効果としては土地収奪という非常に過酷な現象を引き起こしてしまうことになったのであり、ここに統治様式の遷移がもたらした逆説が見出されることになる。こうした土地調査事業の中で、火田民や土幕民と言われるように所有権を失って土地を追われた人々が間島地区（現在の中国の朝鮮民族自治区など）などの国境を越えた地域に逃げ行かざるを得ないような状況が生まれた。勿論、梅謙次郎自身の主観的企図としては、司法制度や法観念の改革によって人民の権利を伸張り、裁判所独立の考えを普及し、所有権という近代的な概念を植えつけていくべきであり、そのための法学教育や法制改革を実施すべきだと考えていたのである。

梅はさらに民事訴訟法などの起草のほか、韓国においても日本と同様に三審制をとった司法制度を図ることを進言したが、それは「韓国の司法制度を改善し、人民の権利を伸張り裁判所を真に独立の官衙たらしめ、司法と行政との区画を明確にして以て文明的政治を行はんとする前提に外ならない」⁽²⁾という理由からであった。そして、韓国でも三審制を採用する理由としては、日本がそうである以上に「欧州大陸では何れも三審制度である」事実を挙げて裁判所構成法を施行を促した。また、民事訴訟法の起草にあたっては、日本の民事訴訟法をそのまま「非文明国たる韓国に適用するのは殊に不

適当である、成るべく公平の裁判を為すため、手続きを簡単にするの必要を感じます。併し差し支えなき限りは矢張り日本の民事訴訟法に類するものにしようと思ったのであります」と述べているが、その理由としては担当の裁判官の多くが日本でその適用に慣れていること、そして「我邦と韓国とは成るべく一国の如くせんければならないから、異なりたる制度を敷かぬ方法が宜しいからである」との同化主義の考えをもっていた。

さらに、民法典編纂についての方針に関しては、第1に民法が無い国はない。しかし韓国では「成文には無いから之を成文法にせんければならぬ、且つ従来慣習で悪いのは改めなければならぬ」こと、そして第2に「領事裁判権を撤廃せしむるには文明国の法典に類するものを作る必要がある」との見解が挙げられていた。ただし、その場合でも日本人には日本の法が適用され、「新たに起草すべき民法は全く韓人のみの為にするものである」という別個の法を属人的に施行することとしていた。こうした法を施行することを通して従来慣習で是正していく必要があると認められたものを法典を制定することによって伝統的な固有法をも日本式に改めるという方針を採ろうとしたのである。法の遷移によって、それまでの伝統的な法制度、法的観念というものを改めていこうというのが梅らの方針であった。しかも、その場合、日本人には日本の法だけを適用するという方針を採ったが、このことも大きな意味合いを持っている。実は、日本の植民地支配においては基本的には属人支配によっていた。つまり、日本人が韓国に行っても韓国の法に従うわけではなく、あくまでも日本内地の法令に従って生活することになる。このことは、それぞれの植民地において、日本人は全く違う法的な体制の下に置かれることを意味するが、これこそ日本の国民帝国に関して異法域結合という定義を下す一つの理由となっている。これに加えて、植民地統治が異法域結合にならざるをえない理由としては、当該地域の慣習を尊重せざるをえないという現地から働く力があった。そのため朝鮮では、1910年の「朝鮮に於ける法令の効力に関する件」や「朝鮮に施行すべき法令に関する件」によって、総督府取調局が「特殊な事情に対応する法令の制定」について法令整備の審議に当たった。そして、朝鮮民事令（制令第7号、1912年3月18日）で

は、「公の秩序に関せざる規定に異なりたる慣習ある場合に於いては、その慣習に依る」(第10条)と定めており、こうした規定があったことから旧慣調査が不可欠の要請となったのである。

その事情は、時期的には朝鮮統治に先行して領有した台湾の統治に関しても同様であり、台湾での旧慣調査が先例として存在することになった。台湾における旧慣調査は民政長官であった後藤新平の「文装的武備」という方針に従って京都帝国大学教授であった岡松参太郎を招いて行われたものであり、1901年、当面の戸籍・地籍など法律上の問題処理や将来の植民地統治計画の立案に役立てるために、台湾総督府に臨時台湾旧慣調査会が設置された。この臨時台湾旧慣調査会は既に存在していた台湾慣習研究会の現地調査部門の機能を担い、原住民居住区域の実地調査などを行ったが、1909年には漢族についての調査が一段落したことにより、原住民の生活慣行調査を行う蕃族科が設けられた。調査を主導したのは小島由道、河野喜六、佐山融吉、平井又八の4人、調査員として小林保祥、安原信三、伊能嘉矩、森丑之助など32人が雇用された。当時、佐久間佐馬太総督による武断政策が終わったものの、なお抵抗は続いており、平井は首狩りにあって殉職したと報告されている。そのため治安が確保されていない地域の調査には、身辺の護衛と通訳のために警察官も動員された。この生活慣行調査は完了を待たずに解散し、その成果の未発表部分や残務は1919年に設立された蕃族調査会に引き継がれた。臨時台湾旧慣調査会では、森丑之助の『台湾蕃族図譜』(1915年)や『台湾蕃族志』(1917年)などが公刊され、蕃族調査会からは、佐山融吉『蕃族調査報告書』(1921年)や小島由道・安原信三・小林保祥『蕃族慣習調査報告書』(1920-22年)などが出版された。

ところで、岡松がこうした旧慣調査を進めていった基本的な考え方としては、決してその日本法をそのまま台湾に延長すべきではないという理解があり、「(日本民法の)折衷は頗る散漫にして、瑞西に於ける折衷の如く善美に融化せられざれし……冀はくは英本国の印度に於ける如く台湾の法制を完備ならしめ台湾が内地法に倣ふに非ずして、却て日本内地法をして台湾法を模範とするに到らんことを」⁹⁾として、いわゆる内地法延長主義批判のうえ

に、さらに台湾での立法を基にして逆に日本法そのものを改良していくという志向をもっていたのである。つまり、ここには植民地から本国への逆流という法の遷移が想定されていたのである。

こうした想定の下に、台湾の旧慣調査は基本的にはその行政、司法など実際の統治のための立法作業のための参考資料に供することを目的に遂行されたが、岡松は旧慣調査を行う場合、単に台湾の立法の基礎として行うのではなく、元々その台湾の法制の基にある中国の法制そのものを根本的に理解し、それを学問的に編成し直して分析する必要があると考え、台湾全土の旧慣調査だけでなく、その根拠を見極めるために台湾に近い江南地区の慣習の実体から中国の法制全般をも視野に入れた調査を構想していた。すなわち、「台湾旧慣の実際」を調査することで、行政・司法の需要に対して資料を提供するのみならず、将来の台湾立法に資する基礎としての「支那法制の根本的研究」を行い、それを「学理的に編述」することを目的に掲げていたのである⁽⁴⁾。そして、台湾全土の旧慣調査にとどまらず、その根拠や淵源を究めるために「支那本土の制法の一斑」と「南清一帯の慣習の大体」を明らかにすることが不可欠であると考えて調査の分担を図り、第1部が台湾私法、第2部が清国行政法、第3部が台湾蕃族調査報告・図譜作成から成る調査委員会を構成し、第1・第3部を岡松が、第2部を京都帝国大学法科大学の織田萬が統括した。その成果として、『清国行政法』や『台湾蕃族慣習研究』などの成果が陸續として刊行されていった。現在、清国の法制を学ぶ際に最も基本的なテキストとなる『清国行政法』は、この分担によって織田が主幹となり、京都帝国大学文科大学の狩野直善、そして後に東京帝国大学の東洋史講座を担当した加藤繁などを使って十数年をかけて編纂したものであった。

また、学問的な編述という方針に従って、台湾私法の編述に当たっては、パンデクテン方式にほぼ倣った体裁が採られたが、このことはそれまでの台湾の旧慣的な法律を理解するときに、あくまでも日本が採っていた民法のパンデクテン方式に従った法律に従って旧慣を見ることから全く自由にはなかったということを意味している。旧慣調査をしてもそれを一体どういう体系の下にまとめるかということは、旧慣そのものから直接的には出てこな

い。そのため当該地域の固有法をどうという法律体系として見るかという視点、あるいはフレーム・オブ・レファレンスというものは、全く違うところから生まれることになる。その違うところから生まれたレファレンスというのは日本が取り入れていたパンデクテン方式といういわば民法に対する理解の仕方であった。このことを日本法の国際的文脈というテーマに即してみれば、日本人がアジアにおいて、アジアの法を理解するときに見たその視点は、実は日本が受け入れた西洋法の眼差しであったということに他ならない。つまり、西洋法の眼差しをもってアジア各地の法を見ざるを得なかった。それが「外部からの視点」であることは否定できないが、当時としては他に固有の視点をもたないことからくる限界でもあった。ただ、逆に言えば、今日の私たちがアジアの法を見るときに重要になってくるのは、アジアの固有の法の中から、どのような法体系という概念を導き出してくるのかということである。つまり、ヨーロッパから受け容れた「外部からの視点」だけではなく、アジア固有の法の体系「内部からの視点」というものを、いかにして導き出すのか、これは非常に重要な課題であるが、戦前の日本のアジアにおける法制調査はそこまでは辿り着かず、同時にまた戦後のアジア法の研究も未だこの点に関しては課題として残されているように思われる。例えば、アセアン法や中国法など、それぞれの国民国家の枠内での法の理解としてしか進まず、地域法としての固有な体系の析出が行われてはいないように思われるが、それはむしろ、決して他の人を非難しているのではなく、私自身がどういう視点や分析枠組を持つべきかという課題として意識していることを示すにとどまるものである。

これまで述べてきたように、梅謙次郎や岡松参太郎などの当事者の意図としては、旧慣調査は決してその植民地統治を円滑に進めることに奉仕することだけを目的に行われていたのではないと思われる。戦後しばしば問題視されている中国華北の農村調査における末弘巖太郎、戒能通孝、福島正夫、平野義太郎などの方々が担当された調査というものも決して日本の統治のためということだけを問題にしているのではないということは、その調査報告書や分析などの端々から伺える⁽⁵⁾。満鉄の調査部と東亜研究所の第六調査委員

会との合同の調査であった研究の中では個々人がいかなる問題意識をもって加わったかについては必ずしも正面切って公にはされなかったが、しかし、末弘が記した調査に対する眼目を見てみると、これは基本的に旧慣調査というよりも、いわゆる法社会学研究の前提となっている「生ける法」を自分たちは調べに行くのであり、決して中国の旧慣をかつてあった遺制として調査することは主目的でないという立場を鮮明にしている。そうした科学的な調査の上に必要な政策を立てるべきであり、それは決して中国だけに当てはめるものではなく、その視点をもって、日本の社会と日本の社会に息づいて生きている法と、社会的慣習、社会的規制と国家の法との間に存在する矛盾を理解し、そして、科学的、社会的な生ける法に基づいて、国家の法そのものを規制していくべきだという方針が出されている。

いずれにしても、日本の植民地や統治地域が拡張していくと支配空間の広がりに従って人が流れていくと同時に法律も次々と流れていくことになった。日本の植民地統治については近代的な法制に従い、文明による統治であると現在でも誇示する論調は現在でも流布しているが、もちろん「文明的統治」が、現実として貫通していたのではない。そこでは当然のことながら固有法の吸収、融合という問題が起こってくる。例えば台湾においては、保甲制度と呼ばれる日本の五人組制度に似た制度が日本統治への抵抗を取り締まり、治安維持を図るために採用されたが、その台湾で行われた保甲制度はその後、日本が満洲を支配するようになると満洲においても保甲制度を採用して異民族の治安統治が進められた。また、台湾では初期の日本統治への反乱を抑圧するための法令として匪徒刑罰令が出されたが、それは裁判を経ないで、統治に抵抗する人々を匪徒とみなして、即決で処刑できると規定する法令であった。満洲国にもこの法令は遷移し、さらに臨陣格殺という裁判を省いて現場で処刑する権限が与えられることになった。朝鮮においては犯罪即決令があり、民族的対抗に関しては裁判を全く行われなかった。このように、文明的法制を移すという植民地統治のスローガンにも拘わらず、司法的人権救済の方途を入れない形での統治が進められたが、そこでは固有法の中から日本がそれを統治のために引き揚げ、吸収する形で日本の植民地統治の

中に転用していくということが起こっていたのである。

さらに、満洲国の統治においては、我妻栄・穂積重遠（民法）、田中耕太郎・松本蒸治（商法）、小野清一郎（刑事訴訟法）、池田寅次郎（民事訴訟法）などの当時の日本の各法分野のトップレベルの人々が審査といわれる、立法顧問という立場で法典編纂に加わっていった。穂積は自ら起草に携わった満洲国民法典について「日本民法よりも新しいスイス民法及び日本民法を母法とする中華民国法をも参酌し……謂はば進歩し改良され磨きをかけられた日本民法に他ならない」⁽⁶⁾と評して、その先進性を誇っていたのである。つまり、当時の法学者にとっては、自分達が持っている知識を動員して、最も新しい洗練された法典を作りたいという意欲を植民地においては実施することができたのであり、その意味では植民地は新たな法典を生み出す実験場として存在していたのである。満洲国においては商法典は作られず、全て個別の単行法で対処していく方針が採られたが、そうした方針もまた、その当時の日本の商法典のあり方への批判を反映したものであり、日本の法制度において何が問題となっていたのかを逆照射するものとなっている。日本の民法や商法において欠陥や問題点があるとき、日本での改正よりも満洲国などの植民地において先行的に改めてみるということが実際には行われたが、そのことは逆に言うと、その法典を継受し、その与える対象となる現地の人々の置かれた状況や意識については無視することにもなっていった。

もちろん、満洲国においても、なるべく現地の法慣行に従って立法することが企図されていた側面があることは否定できないとしても、法体系としての先進性が追求されたのである。しかし、日本法の先進性だけを理由として法慣行を無視できない分野が民法にはあった。それは親族法や相続法に関するものであった。満洲国では親族法に相当するものを親屬法、相続法に相当するものを継承法と称したが、満洲国は三十を超える民族から成る複合民族国家であったため、それまで朝鮮や台湾などで行ったような旧慣調査とは事情が異なっていた。そのため千種達夫らが司法部の業務として家族制度慣習制度を行った。この調査は満洲国が消滅する直前の1945年まで進められ、これに基づいて親屬継承法に関する要綱が作成されたが、しかしそれが公にな

ったのは満洲国が消滅する直前であった。結果として、調査結果をまとめ、その検討を経るというステップを省かなければ、親屬承継法編纂の要綱さえできなかったというのが事実である。ちなみに、千種達夫が最終的に編纂した『満洲家族制度の慣習』が刊行されたのは、1964年から67年にかけてであった。

千種達夫は満洲国から帰国後、東京裁判所の判事などを歴任、多数の民法の教科書などを執筆されている。この満洲国家族制度慣習調査は一人で担当されたわけではないが、戦後にまとめられて明治大学から法学博士号を授与されている。千種が日本の法律の中で果たした役割で重要なのは、1929年という時点でひらがな、口語体、句読点、濁点を使用した判決を始めて作成したということであり、それまで口語体の判決は無かったという。千種によれば、「判決を書こうとしたときに、法廷で調べたときのあの無学な当事者、殊に弁護士をも付け得ない無学な被告夫婦の面影が眼の前に浮かんで来た。その当事者に納得のいくように判決を書いてやりたい。当事者に聞かしてやるような積もりで判決を書きたい、そう思うとどうしても文語体では表せない。判決は文語体で書かねばならぬこともないので、思い切って口語体に書いた。どうせ口語体で書くのならばと、ついでにひらがなで濁点も打ったのであった」とし⁽⁷⁾、この口語体判決は極めて評判が良く、その後、全国に普及していったと回顧している。ちなみに千種は大正15年に早稲田大学法学部卒業しており、1941年に法学部に設置された東亜法制研究所の研究員に名を連ねている。東亜法制研究所は「興亜体制に即したる法制改革の指針の確立並に東亜独自の法律学体系の樹立」を目的に掲げていたが、顧問の一人が満洲国最高法院長であった井野英一であり、その他、野村佐太男、宇田川潤四郎の満洲国法官も研究員となっており、満洲国法制の研究がこの研究所における主要な研究目的として重視されていたことをうかがわせる。1943年2月に刊行された『早稲田法学』第21巻が「満洲国法制特輯号」となっているのは、その研究成果であった。

なお、当時の満洲国においてもその司法や立法が機能するためには、日本留学生が重要な意味をもっていた。林檎という留学生は最高法院長つまり満

洲国における最高裁判所長官に当たる職務を務めた人物であり、趙欣伯という留学生は立法院のトップとして憲法の起草委員会の委員長であった。林槩は中国で最初に法律に基づいて離婚を成立させた弁護士であるといわれているが、この法律によって最初に離婚した人物がラスト・エンペラーの溥儀であった。趙欣伯は無過失賠償責任論で明治大学の法学博士号を授与された人であり、満洲国憲法調査のために日本を訪れ、憲法草案も作ったと言われているが、結局成文法としては公表されないまま追放された。これはあくまでも伝承にすぎないが、趙欣伯はアヘンや賄賂で財をなし、その財産をもってきて日本に蓄えたとされる。戦後しばしば起こっている M 資金という詐欺事件があるが、その事件の基になっているのが、趙欣伯の資産だったという説もある。

他方、日本の司法官僚も台湾や朝鮮などと同様に満洲国に派遣されたが、よく知られている人物としては伊達秋雄、飯守重任なども満洲国の司法官僚であった。飯守は東京地裁判事であった1961年、深沢七郎「風流夢譚」に反発した少年が中央公論社の嶋中鵬二社長を襲った際、嶋中事件は左翼の「集団暴力」が原因と発言したことで問題となった。その後、1969年に平賀健太札幌地裁所長が同裁判所で審理中の長沼ナイキ訴訟を担当していた福島重雄裁判長に対して保安林指定解除に賛成するとの書簡を送り、その内容が訴訟の判断にふれ裁判への干渉として問題になる事件が起きた。これに対し最高裁が司法行政上の処分として注意を与えるとともに、同日付で東京高裁判事への異動を決定した平賀書簡事件が起こると、鹿児島地裁所長であった飯守は平賀を擁護して福島裁判官こそ青年法律家協会（青法協）のリーダーであり、最高裁の平賀処分は間違いとの文書を自民党の外郭団体・国民協会に投稿するという事件が起こった。福岡高裁は飯守所長に嚴重注意を与えたが、青法協攻撃が強まる気運をうけた飯守は、1970年12月23日同地裁の判事15人中9人に対して青法協加入の是非など思想信条に直接にかかわる4点を問う公開質問状を発した。これは言うまでもなく所長の地位を利用した思想調査であるため、最高裁は25日飯守に対し東京高裁へ転任を命じ、拒否されるや所長を解任し、飯守は辞職するという経緯をたどった。ちなみに、1973年長

沼ナイキ基地訴訟で札幌地裁の福島裁判長は「自衛隊は違憲」との判断を示し、国有林の保安林指定解除処分を取り消している。

他方、伊達秋雄は砂川闘争に当たって罰則の重い刑事特別法が適用されたことに対して、東京地裁の判事であった1959年3月、「米軍の日本駐留は戦争放棄を規定した憲法九条に違反する。したがって米軍の駐留を認めたことに伴う刑事特別法は違憲であり、日米安全保障条約には憲法上疑義がある」として全員に無罪の判決を言い渡している。この憲法違反判決に対して検察は跳躍上告し、最高裁においては破棄されている。伊達には自伝もあり、満洲国時代のことにも触れてあるが、業務そのものについては余り詳しくない。

掛川西高校時代の伊達は軍事教練に反対して安倍川渡河演習を拒否したり、銃掃除の命令に従わなかったといわれ、1942年に、満洲国司法部刑事司参事官として赴任したが、不当に拘束され、強制労働を強いられた中国人らを次々と釈放した、との逸話が伝わっている。ただ、これはあくまで逸話であり、史料で見ている限り伊達が満洲国で実際にどのような行動を取ったのかについての詳細はまだ不明である。

いずれにしても、戦後の憲法裁判などにおいて司法界の両極端に位置するとみなされた司法官が満洲国で同じように裁判官としての体験を積んでいたのである。

V 異法域結合としての国民帝国とアジア —日本法と現地法の衝突

さて、日本法のアジアと西欧という関連が問題化するの、植民地統治においてであり、ここにこそ「強制された法 (imposed law)」としての日本法と現地法との衝突、あるいは日本法化した西洋法と現地法との衝突という問題が起こってくる。先に指摘したように日本は台湾の領有以来、それぞれに異なった法域を含み込むことになった。すなわち、朝鮮、台湾、樺太、関東州そして南洋群島であり、さらに中国の一部には領事裁判権をもっていた。

この様々な法域をもったものの結合として存在したのが、1945年までの日本国家であった。そのことは近代日本法制史を叙述するときには、日本の国内法だけを対象としていたのでは日本法制史にはならないということの意味しているはずである。しかも、朝鮮と台湾、樺太、関東州、南洋群島と領事裁判権をもっていた地域の上級審は日本の内地に置かれていた。中国の華中地域については、長崎地方裁判が実際には上級審であった。このように裁判についてもどこが管轄するののかという問題など、それぞれに異なる。それ以上に、それぞれの植民地にどのような法律を適用するのかということも大問題であった。これも当然ながら、その地域が日本の統治にどの程度、馴化しているかということが一方では問題になるし、日本の法律とそれぞれの伝統法との類似性によっても全く異なってくる。日本では内地法と外地法という区分がなされたが、外地法というのはつまり植民地に施行された法令である。

日本の植民地統治においては、植民地に憲法が施行されるかどうかはまず問題となったが、次いで日本の法律の適用に関して、それを勅令によって決定するか、あるいはそれを委ねる法律に依るのかという問題があった。六三法と言われる台湾に施行すべき法の態様を定めた法律では勅令によってどの法律を日本から台湾に適用するかを決め、同時にまた台湾の総督が天皇とは独自に、命令の制定権を持つという方式を採った。もちろん、総督が独断で行えば天皇の大権を犯すことになるため、天皇の勅裁を経る必要があったが、そこには地域的な差異があり、台湾の律令の場合には総督の命令は主務大臣を経て勅裁される。ところが、朝鮮の制令は内閣総理大臣を経て勅裁された。つまり、ここには明らかに法的序列が想定されており、それはまた暗黙の裡にそれぞれの植民地の格付けを伴っていたのである。つまり、日本の植民地においては決して同等に異なった法律が並んでいるわけではなく、ヒエラルヒーをもった法律構成になっており、こうした法域の結合された総体としてあったのが日本帝国であった。

しかしながら、そのようにヒエラルヒー構成を取ったということは、逆にその日本帝国全体をどのように統合するか、すなわちいかに格差を付けつつ、どのように単一の帝国としての全体を統合していくのか、という問題が

出てくる。この問題こそ、異法域結合における格差原理と統合原理という二つのベクトルの闘ぎ合いの中に植民地の法制が作られていくという国民帝国形成の問題にかかわっているのである。

このような国民帝国の形成においては、法の衝突という事態が起き、現地の旧慣と日本法概念の同定ということが必要となった。例えば、中国や台湾で行われていた業主権という考え方があるが、これは日本のいわゆる所有権にやや近い観念であったが、これを日本統治下では日本の所有権と同じと見なし、同じと見なすことによって日本の民法をそこに適用するという方式を採ることになった。つまり、実際は異なる法観念を同等のものと見なして適用したわけである。そのほか先ほど述べた固有法を今度は日本の中に吸収し、そしてそれを融合して日本の法制として使っていくという方式があった。そのほか、これも特殊なものだが、依用すなわち依拠して用いるという方式が採られたが、これは朝鮮民事令や朝鮮刑事令において用いられた手法であり、そこでは朝鮮において、この民事令や刑事令を施行すると先ず規定し、次に、日本民法の何条から何条はこれに依って用いる、依用すると規定することになる。要するに、朝鮮などの外地で用いる法令の中のある一部分については、日本の一部の法をそのまま適用するというものである。そういう形で日本の法制を異なった伝統をもった植民地においても広げていくという方式が採られることになった。

さらに、日本の植民地法の特性として挙げられるのは、内地法延長主義と言われるものである。これは台湾の場合、1927年の法律三号によって、特別な事情によって適用する場合には命令が出せるとしたうえで、原則的には全て内地の法律がそこに延長されることになった。これは、植民地間のヒエラルヒーにおいて、ある意味で逆転現象が起こったことになる。つまり、植民地の制令や律令の格付けによると、朝鮮のほうが台湾より上位にあったことになるが、内地法延長主義を採れば、今度は台湾のほうが法的には日本に近い位置づけとなったわけである。

台湾では民法そのものが本島人のみが使っていた親属や相続に関する事項だけが慣習によるということにされていた。しかし、日本統治が進むととも

に、できるだけ日本の内地法を使うこととし、高砂族などに特殊な慣例、慣習法については、しばらくはそのまま維持することとなったが、こうした方針は法的な同化主義であり、台湾の住民を最終的には日本の法律によって統治していくことがめざされていたのである。

他方、朝鮮では依用の方式が採られたため、あくまでも内地の法律は制令に従ってしか施行できず、決してそのまま適用されるというものではなかった。朝鮮においては、民法や商法などの法律が依用によって行われるという限りで、多くの部分において日本の法律と異なる部分が後々まで残ったということである。他方で先に挙げた犯罪即決令などのほか、国家保安法や国家防衛法などの治安法令に関しては朝鮮では日本より強化されることになった。現在の韓国に残っている国家保安法なども実はそうした法律の跡をとどめていることも否めず、韓国では国家保安法を廃棄するか否かということが問題になったのである。

先ほど中国については留学生が法制継受や法学導入において果たした役割を述べたが、韓国については述べなかった。これは軽々に言えなくなったという事情がある。実は『増補版・キメラ』を書いているときには、既に満洲国との関連が知られている人物を何名か挙げておいたが、その後、韓国では過去史糾明委員会や親日派糾明委員会が作られ、旧満洲国や朝鮮の植民地支配において日本の統治に参与した人々の行為が糾明されることになった。それは決して歴史的な人物を糾明することで終わるのではなく、むしろその子孫への指弾を含むものであった。そのため、現在すでに役職をその父祖や父親の罪業によって追われたり、自ら辞退するということが起こってきている。これは他の国の内政や歴史認識に深く係わることであり、軽率に論ずべき事柄ではないが、過去の歴史的事実を糾明するなかで父親や祖父の存在を恥じ、隠し、さらには抹殺せざるをえないという形で歴史を閉ざしていくことが行われている。私は満洲国の戦後の展開ということを調べるために、韓国の大同学院や建国大学卒業生の人々にも会い、インタビューもしていたが、おそらくこの何年かは出せない状況になっている。過去史糾明とは言いながら、実は過去の歴史を閉ざすようことが行われているということは

非常に残念な事態のように思えてならないが、それ以上に日本人としては過去のみならず現在においてもなお二重に植民地統治のくびきを科していることに痛嘆せざるをえない。ただ、考えてみれば、日本統治時代に日本と全く係わることを拒絶することができた人は限られている。京城帝国大学は1928年に創設されたが、その学生の80%近くは日本人であった。そうした厳しい社会条件の中で大学や専門学校などを出た人々が、自分でプロフェッションとしての職能を発揮しようとするとき、その職場は限られていたし、否応なしに日本式の教育を受けざるをえなかった人が官吏や教員や軍人、警官になる以外にどうやって生活をするのか、それ以外にいかなる選択肢がありえたのかということも考える必要があるのではないだろうか。そして同時に植民地統治下の限られた環境のなかで、生きるために日本の植民地統治にかかわる職種に就いた人々が今なお罪に問われるのに反して、そもそもそうした植民地を作り、支配したということについて日本においては自主的には法的問題にすら一切ならなかったという、この相違がどこからきているのは、何よりも日本人自らが考えなければならない問題ではなからうか。

さて、次には異法域間の交渉問題について検討してみたい。国民帝国・日本が異法域結合として成立していたということは、それぞれの法域で法律が違ふということである以上、実際には台湾と日本、あるいは朝鮮と台湾の間で起こってくる民事事件や刑事事件の訴訟をどう処理するのかという問題が生じる。カール・シュミットは植民地について、「国際法的には国内だが、国内法的には国外である」とその法的位置づけを示したが、まことに植民地は国際法的には自らの国内の法的地域であると主張しながら、国内法から見ると、全く異法域であるために、法的には外国法に近いものとなる。そうすると、この域外間における法的処理を行うためには、国際法に近いものを作らざるを得ないこととなる。台湾や朝鮮や日本や関東州を通じた国際法に近いものとしてまず司法事務共助法（1911年・法律第52号）が作られたが、それだけでは不十分だったために共通法（1918年・法律第39号）ができ、さらに日本と満洲国の間では日満司法事務共助法（1938年・法律第26号）などが作られることになった。

共通法の制定趣旨としては、「内地、朝鮮、台湾、関東州、此等各法域に於ては、刑罰法、刑事手続法が各其の法域を異にするのみならず、内地には裁判所構成法、朝鮮には朝鮮総督府裁判所令、台湾には台湾総督府法院条例、関東州には関東州裁判令、領事裁判所には領事職務規定ありて、各法域毎に所轄裁判所の権限を定め、各裁判所は各唯其の各自の法域内に生じたる犯罪及び裁判の執行を管轄することを定め、各法域内裁判所間に何ら管轄に付き連絡を設けざるがゆえに、各法域間に管轄上の連絡なく、被告人が犯罪地以外の他の法域内に在る場合に於て、公訴権の行使及び裁判の執行に付き、管轄上の連絡及び調節を欠き不便甚だしきを感じ。これ畢竟、司法官庁の権限法が各其の法域を異にして相對峙し、その間に何らの連絡法なきが爲にして、その連絡法として共通法の制定また必要なり」という説明がなされていた。このように、それぞれの地域で起きた問題をどうやって統合的に裁判をしていくのかということであり、そのための連絡法として共通法が構想されていたのである。

この共通法のコンメンタールを見ていると非常に興味深いことが記されている。例えば、各法地域間における民事法に関して、実際にその抵触が起こった場合には、これをどう処理するかについて、日本の場合には国際私法的な規定として、法令を準用すべきだという見解が出されている。つまり、地域間の私法問題は国際法における私法関係と同様であると考えて、これを準用するというものである。これに対して、他方では、国際私法という概念に対して、地方差異私法という表現を用い、共通法とは私法に限ってみれば、それぞれの差異をもった地方の私法を結ぶための法であるとの見方も提起されていた。そのような種々の見解によって、それぞれの異なる法域を統合していこうとすることが試みられたのである。

VI 大東亜法秩序の模索—異法域結合から異法圏結合へ

日本は異法域結合としての国民帝国を形成した後に、1940年代に入ると最終的に大東亜共栄圏を創り出すことをめざす国策を採った。そこでは、もう

一つ大きな法的な問題に直面することになった。すなわち、それまでは日本の植民地地域であった異法域結合が問題であったが、大東亜共栄圏においてはそれを超えた異法圏、例えばイスラーム法の諸国やアメリカ、イギリス、フランス、オランダなどの植民地法が適用されていたフィリピン、ベトナム、ラオス、カンボジア、ビルマ、インドやインドネシア、オーストラリア、ニュージーランドまでもを含む異質の法圏を結びつけた大東亜異法圏結合を作らなければならなくなったわけである。そのため「大東亜共栄圏と国際法」などのタイトルをもった大東亜国際法秩序についての議論が相次いで出された。当時は、多くの大学がアジア関係の研究所を設置し、それぞれの研究所がその大東亜国際法をいかに作りだすかについて様々な議論を出している。

そうした議論の中で、特に問題として浮上したのは、西洋近代の国際法への懐疑そのものであった。梅謙次郎が朝鮮で調査、立法を行うときに目指したことは、非文明国たる韓国に文明の法を与えるということであった。これは言うまでもなく、その当時の国際法にとって重要だった文明国標準に適合させるという考え方であった。つまり、文明国標準に適應していない限りは対等な条約を結ぶ主権国家とは認定されず、その場合は通商航海条約などによって、いわば欠けた条件を補充させるような条項が入ることになる。すなわち、相手国が文明国でないとして文明国標準に達するまでは法的には領事裁判権を認めさせ、経済的には関税自主権を制限することによって、文明国として足りない部分は条約締結国が補うことによって欧米と対等な条約関係に立つという擬制をおこなうものであった。しかし、その文明国標準における文明とは言うまでもなく、欧米による標準というにすぎず、全ての文明から抽出したものではありえなかった。日本もまたこの文明国標準によって条約改正を達成し、次にはこの標準に沿った形で、欧米が非西欧世界に対処したように朝鮮や台湾に対して法令を遷移していった。中国本土に対しても同様の方針を採り、1898年から1943年まで日本は中国に治外法権をもっていたのである。

そうした国際法システムに従うことによって植民地を拡張してきたにも拘

わらず、植民地の争奪をめぐる欧米諸国との対立が顕在化してくると、当然そのような国際法体制の是非そのものを問題にすることによって自らの植民地の拡張を正当化することが必要となってくる。つまり、文明国標準にたつ国際法というのは、福沢諭吉や陸羯南などが批判していたようにヨーロッパの文明、キリスト教文明に従ったものしかなく、それが普遍性をもったものとして世界的に「国際法」として強制された。その結果として、欧米主導の国民帝国というシステムができ、それによってアジアに植民地が広がった以上、欧米からの植民地解放を謳う限りで、現存の国際法それ自体を否定すべきだという議論になっていく。そして、欧米国際法に代わって新しいアジア独自の国際法として東亜国際法が模索されることとなった。そこではアジアという以上に日本の固有法を生かすべきことが主張されたが、しかしながらそこに至るまでの日本の法典編纂において追求されたのは、条約改正を強く推し進めた外務大臣の井上馨が主張したように、欧米から要求された泰西主義に従って立法することであった。欧米の文明法に従った立法をし、その立法に従った法典を欧米が審査し、審査したものが欧米の文明法の精神に合致していれば条約改正を行うというプロセスであった。要するに、欧米化した日本法であることが、その後の思想連鎖を生んだ最大の理由だったが、それ自体を否定すべきだという議論になっていく。

他方で、ヨーロッパにおいても1939年の第二次世界大戦勃発以降、ナチスによってヴェルサイユ体制を打破することを掲げた「新秩序」形成が主張され、それに呼応する形で、日本でもアジアにおける新秩序すなわち「東亜新秩序」形成が政治的課題となってきた。さらには、すでに1929年の大恐慌以降進んでいた経済的なブロック化にも対応するための広域秩序の形成が要請されることになった。このような様々な要求から、東亜国際法の創出が課題となった。しかし、それは現実に東亜の地域的一体化が進んだ結果というよりも、そうした一体性を創り出さなければならないという要求から逆算されたものでもあった。それは、あたかも現在、EUやNAFTAという形でのリージョナリズムが進んでくるなかで、アジアにおいてもアジア共同体論がにわかに説かれ出したような状況と似ているともいえよう。

そうした理論的な模索のなかで注目されたのは、地域的な排外主義としてのモンロー主義に依拠したアジア・モンロー主義であり、国際法理論としてはカール・シュミットのライヒ概念であった。シュミットはナチスドイツを主体としてヨーロッパの新しい国際法体系を作るための理論を追求する中でそれまでの国家や帝国を意味するライヒという概念とは異なるライヒという新しい広域国際法の妥当する空間を想定したが、それはナチスが統合していたポーランドなどの東欧地域を含んだ広域を国際法上の単位としてナチスドイツを主体とする国際法秩序をもう一度作り直していくためのものであった。日本ではこのライヒ理論に従う形で、アジアにも欧米を排除した新しい広域法域圏を作っていくべきだという議論が行われる。さらには、その広域国際法を創っていくための実際的な方途として日本法を核としてそれを拡張していくことが主張される。1940年に日本法理研究会が設立され、「日本法理の闡明並びにその具現」を目的に掲げたのは、単なる日本法問題という以上に日本法とアジア法との関係を整序するという要請に応えるためであった。

日本法理研究においては、日本における家族精神こそが排他的ではなく、異民族を結合していくため原理として適合的であるといった主張がなされることになる。周知のように中国や朝鮮と異なり、日本では異系でも血統が違っていても養子にするという特殊な養子制度をとっていた。異系養子制を日本がとっているということは、養子をアジアのそれぞれの民族だと考えれば、アジア全体をひとつの家族とみなすとき、異系であっても養子として迎える日本のイエ秩序を基にすることによって、あたかも一つのイエ＝字に相当するものとして天皇を盟主とする東亜新秩序さらには世界秩序としての八紘一字を作っていく可能性が主張されることつながるものであった。平野義太郎は「日本に於ける家族精神は、同系同血統の同胞を産^む霊^すぶばかりでなく、異系血統の人々をも等しく血縁を同うする同系同族の關係に化成し、共に緊密な家族の結合關係、家族体系化する」⁽⁸⁾として、日本の養子制度を異系血統を同一家族化する特性をもつものと位置づけ、これを東亜新秩序形成の原理へと転用した議論を展開していた。こうした家族論が平野自身の法理

論のなかでは異質なものであったとしても、この議論は1945年という、まさに敗戦の直前に出された『大アジア主義の歴史的基礎』という時代的刻印を押された著作に反映することになる。

もちろん、平野をはじめ当時の法学者に課されていたのは、そもそも存在もしていない大東亜という地域とそこにおける共栄圏というものをいかにして創り出すのかという、法学的な認識とは別次元の、当時の用語で言えば、「東亜の肇造」つまりは法圏そのものを作っていくことが課題であったために、そこには否応なく現実との乖離が孕まれざるをえなかったのである。

もちろん、日本の占領地の拡張とともに、この異法圏の結合という問題は、単なる観念上の問題にとどまらず、イスラーム法や華僑の慣習法などとの結合いう現実問題に直面することとなった。とりわけ、それまで日本と無縁とみなされてきたイスラーム法の結合と言う問題も重要な課題として意識されるようになったが、しかしこれは第二次世界大戦が起こる以前、すでに1932年に満洲国が建国されたときに問題として浮上していたのである。すなわち満洲国には多くのイスラーム教徒（ムスリム）である回教徒がいただけでなく、今日の中国でも問題となっているように新疆・ウイグル自治区から中央アジアにわたってムスリムが存在しており、日本が満洲国の統治を安定させ、さらに中央アジアまで進出していくとするならばムスリムをどのように日本の法圏の中に組み込んでいくのかということは重要な現実的課題となっていたのである。このため回教圏研究所が創設され、外務省にも回教研究班が設けられ、日本学士院もイスラーム研究を課題として回教圏に日本から調査団を送っていた。日本で中国文学者として著名な竹内好もまた回教圏研究所の調査員として満洲国におけるイスラーム研究に携わっていたのである。

また、企画院の下に設立された戦前日本における最大の調査機関であった東亜研究所の調査範囲は、北アフリカ（マグリブ）にも及んでおり、ここではイスラームを媒介としてアジアや北アフリカに至る地域の研究が進んでいたことになる。しかし、1945年の敗戦によって東亜研究所も廃止となったこと、そして戦後はアジア諸地域との交流が限定されていたこともあってイス

ラーム世界についての理解はきわめて限られてしまったことは否めない。のみならず、イスラーム世界と日本とは無縁であったかのような通念が流布してきており、9・11事件以後のアフガニスタン問題が出てくるなかでようやくイスラーム世界への関心が現れたというのが一般的な思潮であった。しかしながら、イスラーム世界と日本と関係は決して、つい最近に出てきたのではなく、既に20世紀の初めからエジプトから留学生が来ていたし、1930年代にはアフガニスタンからも留学生が来ており、その多くが大臣になったことによって日本で学んだ農業や工業の技術を含めて国民国家形成に用いられたという事実も存在するのである。

そのように今では忘れ去られている事実を含めて、日本とアジアとの繋がりは様々な局面で浅からぬものがあつた。私たちは今更のように、日本とアジアとの繋がりを意識せざるをえないように感じているが、実は日本とアジアとの関係についての戦前の議論や研究成果をもう少しきちんと継承していたならば、ここで報告したような問題を踏まえた議論をさらに深化させることができたかもしれないのである。もちろん、そこには学問研究における戦争責任という問題があることは看過すべきではない。しかし、顧みて言えば、学問研究における戦争責任という問題がきわめてセンシティブな問題であるだけに、それにかこつけて実は、戦争責任についてもうやむやにしたままに打ちすぎてきたのではなかったろうか。逆に、学問研究における戦争責任という問題に正面から対峙していたならば、その学問の継承すべき点と反面教師とすべき点とを腑分けできたのではなかったろうか。いずれにしろ、私たちが怠ってきたことがらが少なくないことは事実である。そうした問題点は率直に反省すべきであるが、私はけっして上の世代に対してその戦争責任を追及すべきだと言いたいのではない。私を感じているのは、少なくとも研究者として自意識をもって30年以上過ごしてきたにも拘わらず、学問的歴史というものをきちんと継承してこなかったという自らの不作為責任についてである。つまり、自分たちが引き継いだ歴史を次の世代にきちんと引き継いでいくべき継承責任を負っていながら、それを怠っていたのではないか、という思いが今は強い。

今日の報告では、多くの先学者がアジアのなかでどのような活動をし、またアジアについていかなる思索を展開したのか、を採りあげたが、それは決して先学の責任を問うためではなく、私たちが今またアジア共同体などの議論に直面しているとき、かつていかなる試みがなされたのか、という故知に照らしてみるという機会として生かしつつ、単に継承するだけでなく批判的なし反逆的な観点を込めつつ、何ごとかを付加しながら受け渡していきたいという意図に発したものであった。

日本法と西欧法、アジア法という法領域のつながりという問題とともに、過去、現在、未来という通時的つながりの問題とを組み合わせながら今後とも考えていかなければならないはずである。

- (1) この統治様式の遷移と統治人材の周流については、「植民帝国・日本の構成と満洲国」(ピーター・ドウス、小林英夫編『帝国という幻想』青木書店、1998年、所収)を、また国民帝国という概念については、「『国民帝国』論の射程」(山本有造編『帝国の研究』名古屋大学出版会、2003年、所収)を参照いただきたい。
- (2) 以下の、梅謙次郎の論説は、「韓国の法律制度に就て」『東京経済雑誌』(第1512号、1909年10月16日および1514号、10月30日)に依る。
- (3) 岡松参太郎「日本民法の欠点を論じて台湾立法に対する希望に及ぶ」『台湾慣習記事』(第5巻3号)。
- (4) 「台湾旧慣制度調査一斑」(臨時台湾土地調査局、1900年11月)。
- (5) 中国農村調査についての批判としては、野間清「中国農村慣行調査の企画と実績—中国問題研究における主観的「善意」とその限界」(『歴史評論』第170号、1964年)「中国慣行調査—その主観的意図と客観的現実」(『愛知大学国際問題研究所紀要』第60号、1977年)があり、法社会学の観点から整理したものとして、石田眞「戦前・日本における「アジア法」研究の一断面—華北農村慣行調査を中心として」(『名古屋大学・法政論集』第132号、1990年)、「植民地支配と日本の法社会学—華北農村慣行調査における末弘巖太郎の場合」(『早稲田大学比較法学』第36巻1号、2002年)などの研究がある。
- (6) 穂積重遠「慶賀と期待」『法曹雑誌』第4巻7・8号。
- (7) 千種達夫『裁判閑話』巖松堂、1948年、236頁。
- (8) 「大東亜共栄体の構成原理たる家秩序について—特に異系血統を同家化する日本精神」『法律新報』1944年3月18日。